

# M・ドツブの自由制社会主義論批判

A Review of the Discussion concerning Economic Calculation  
in a Socialist Economy, 1953 (ミチノコ)

木 村 雄 二 郎

は し が き

近代経済学において社会主義の合理性の問題が特に意識されたのは、かのミーゼスに始まる経済計算ないしは資源の合理的配分をめぐる論争においてであつた。ミーゼスは、競争市場において成立する価格が、生産に関する諸決定を、したがつて生産資源の合理的配分を保証する、という前提に立ち、生産手段が社会的に所有される社会主義経済のもとでは、生産手段の競争市場が存在しないために、経済計算の客観的基準たる価格を決定することができず、したがつて資源の合理的配分は勿論、その経済自体も合理的に運営され得ないであらう、と主張した。その後、これに対し彼の亜流たるハイエク及びロビンズは、経済計算の理論的可能性を認めながらもただその実践的可

能性を疑うという譲歩的な否定論を展開し、一方、ディッキンソン及びランゲは、自由制社会主義 *Libertarian Socialism* もしくは競争的社会主義 *Competitive Socialism* という概念をもつてする一種の肯定論をとなえた。ランゲの見解は次のようである<sup>(1)</sup>。即ち、社会主義経済が競争市場を必要とするのは消費財及び労働用役についてであつて、生産財に関しては、中央計画機関によつて決定される「計算価格」とそれによる「試行錯誤」過程が、競争市場の機能に代置すると想定され、これにもとづいて経済計算ないし資源の合理的配分が理論的にも実践的にも可能である、と。スキージーによればこのランゲの解決は「経済学者に関する限りでは……社会主義の資源を合理的に利用しうる能力についてのいかなる疑問をも最終的に除去しまつたもの」<sup>(2)</sup>である、と評価されており、ドツブもまたこの解決が

「実際のであるかどうかは体験の試練によつて決定されるのみ」であるとは云え「純粹の計画技術として試行錯誤もあるが計算價格的解決を考へることは不可能でなく……これが社会主義経済の一つの可能的な計算対策として充分考慮される値打がある」ということは否定すべきなら」と述べらる。

しかしドップは、経済計算論争の産物としての「社会主義」としてではなく、一つの社会主義機構論としては右の理論に對し必ずしも賛同せず、むしろ批判的である。一九三三年の彼の論文「経済理論と社会主義経済問題」(4)から一九五三年の論文「社会主義経済の経済計算に関する議論についての一論」(5)に至る一経済計算論争の過程における一連の諸論文におおむね(6)である。われわれは以下におおむねドップのこの批判点を紹介するが、そのさい主として一九五三年の論文に依拠し、他の論文は必要に応じて援用する。

註(一) O Lange, *On the Economic Theory of Socialism; in On the Economic Theory of Socialism, ed. by B.E. Lipincott, 1938, pp. 55~129*

(二) P.M.Sweezy, *Socialism, 1949, p.232*

(三) M. Dobb, *On Economic Theory and Socialism, 1955,*

M・ドップの自由制社会主義論批判(木社)

p.243

(4) *Economic Theory and the Problem of a Socialist Economy, 1933; in ibid. pp.34~40*

(5) *A Review of the Discussion concerning Economic Calculation in a Socialist Economy, 1953; in ibid. pp55~92*

(6) この問題に関する彼の論文は、上掲二論文の他に「主要な点として次の三論文がある。

*Economic Law in a Socialist Economy, 1937; in Political Economy and Socialism, 1937, pp.270~338*  
*Economist and the Economics of Socialism, 1939; in On Economic Theory and Socialism, 1955, pp. 239~246*

*A Note on Saving and Investment in Socialist Economy, 1939; in ibid. pp.41~54*

(7) ドップの批判は社会主義論における均衡理論および限界原理の適用の妥当性それ自体に関する批判など多岐にわたっているが、この場合はその機構的側面に対する批判だけに限定する。

ドップの批判点を先づ列挙しよう。第一にランゲの理論ではミーズスのおいた問題型式が踏襲され、依然として市場の機能に対する過度の信頼が継承されている。即ち、消費者選好の神聖視<sup>1)</sup>それによる生産の規制、消費財の競争市場、中央計画機関による「準市場」の創設なる理論構成がこのことを表示する。

第二に、その結果ランゲの理論は必然的に集中的決定機構に對立するものとしての、分散的決定機構なる社会主義形態を仮定する。即ち生産高及び投資に関する諸決定が集中的に中央計画機関において行われるのではなくて、分散的に各部門における各生産管理者の自律的決定に委ねられ、中央計画機関の仕事はあくまで受動的な立場に押しやられる。

第三に、ランゲの理論は本質的に静的均衡理論であり、したがつて経済発展に関連ある他の主要な諸決定の問題については殆んど論じられていない。

以上三点に関するドップの見解を簡単に紹介しよう。

二一

(一) ドップによれば、従来の伝統的経済学者たちは、社会主義の問題を取扱うにあつて彼らの資本主義分析の諸原理がそこにおいても基本的に適用可能であると考え、その理論の純粋性(その実は極度の抽象性と超歴史的性格を誇つてきたが、この伝統こそがその上に経済計算論争の行われる基盤を提供したのであり、その論争の産物であるランゲの理論もまたその基盤を脱し得なかつた。ランゲにあつては消費者選好が資源配分の、そして生産の「指導的規準」guiding criteria であるとされ、その最も有効な実現の場として、資本主義的競争市場の法則が貫徹される消費財市場が強調され、他方、ランゲ理論の特徴をなし、資本主義的生産財市場に置き換へられるべきものとして提起された中央計画機関による生産財計算価格の試行錯誤的操作もまた競争市場の機能を、中央計画機関をして遂行せしめるものにはかならない。<sup>(1)</sup>つまり、彼にとつて社会主義の最重要問題である資源配分は、資本主義のそれとの類推にもとずいて解決されるのである。

まず指導的基準として市場において表示される消費者選好の

妥当性に関するドップの見解についてみよう。彼によれば消費者選好が生産を規制する規準たりうるといふ観念は消費者主権の問題として従来説かれてきたものであり、政治的デモクラシーと同じく十九世紀からのブルジョアの遺産である経済的デモクラシー、即ち消費者の「投票」による市場裁定、の思想にもとづくものである。勿論ドップはかかる投票が中央計画機関にとつて考慮されるべき重要な要因であり、したがつて消費者市場が消費者の需要を表示する有効かつ必須的ともいえる存在であることを否定するものではない。ただ問題はこの投票が生産を指向せしめる最も決定的な要因たりうるかどうかということである。

第一に、消費者選好そのものについて次の如き不確実性が存在する。代替的な財を識別する知識の不完全さ、外見的な刺戟（包装など）にもとづく選択の不安定、満足の質的差異と欲望におけるグレシャム法則の支配、等がそうであり、更に長期的視点からすれば消費者選好の近視眼性―望遠能力の欠除がこれに加わり一層その非合理性は増大する。かような事実の存在は消費者選好の個人的表現が何らかの形で共同的選好によつて修正せしめられ得る余地の存在することを暗示する。

M・ドップの自由制社会主義論批判（木村）

第二に、集合的欲望がある。その代表的な例としては保健、防衛など連続的サービスが含まれ、これは必ずしも市場において表現される個人的消費者の需要として明示され得ないばかりでなく、市場原理とは異なる原理にもとづく共同的供給の領域に属する。しかも社会主義の発展につれ、かかる領域は必然的に拡大する。

第三に、私的消費における外部経済と不経済の存在がある。この場合も共同的利害の見地から市場の裁定を無視する必要が生じてくるのであろう。

第四に、市場を通じて表現される消費者選好は必然的にそして常に与えられた二者択一物の範囲内に限られているということである。したがつて就中経済発展を考慮に入れるならば、消費財市場に現れる限りでの消費者選好に単純に依存することはできないであらう。（この点については後に再言する）

かくてドップは消費者選好が生産を指向せしめる最も決定的な規準だとする観念は修正されねばならぬと考へ、次のように主張する。そもそも伝統的経済学の基準たる効用理論が發展させた一つの臆説、即ち需要は究極的に満足に根ざし自由市場の価値はこの満足をもよく表現しているという臆説によつて、

この指專基準の觀念、需要への生産の適合の問題が不相応に重視されるに至つたのである。だが消費者欲望の極大満足という理想に執着することがそれほど重要性をもつものであるかどうかは疑わしい。需要への生産の厳密な適合という理想にあまり拘泥しなくても、また集中的決定機構が分散的決定機構ほど生産を消費者需要に適合させえないとしても、このことが大きな損失を意味すると主張する根拠は少しも存在しないであろう。

ランゲは右の觀念にもとずいて、資本主義的競争市場の類推に解決を求めるという自らの理論を構築したのである。勿論ランゲも生産手段の社会的所有を認め、その限りにおいてこの類推が全く「形式的」なものにすぎない、と主張している。だが果してそれは形式的なものにとどまりうるであろうか。

註(1) スキーシューも次のように指摘している。「おそらくランゲのモデルの最も顕著な特徴は、中央計画機関の機能が種々なる工場設備および産業の活動に対する調整者としての市場に代るものを供給することに實質的に限られることである」P. M. Sweezy, *Socialism*,

p.233

### 三

(二) ランゲにあつては、各生産管理者は中央計画機関によつて制定された「計算規則」accounting rule — 価格のパラメーター機能を作用せしめるよう、それを母件として行動すること——を厳守する以外は何らの拘束も受けない。即ち、彼らは生産手段の計算価格にもとづく限界費用と市場価格として成立する生産物の価格との均衡点に生産高を決定し、そして計算価格にもとずいて平均費用を最小ならしめる生産方法を選択するということ、更に中央計画機関によつて決定された利率にもとずき投資を決定するということを除き、残余は全くの独立性を保持することが可能なのである。かくて、中央計画機関の役割は主として生産手段の計算価格および利率の決定に限定されるのであつて、後に述べるような生産及び投資に関する他の重要な諸決定は本質的に諸企業單位に委ねられるのである。これをもつてドップは「分散的決定機構」a system of decentralised decisions と呼ぶ。

かかる分散的決定機構はその形式において資本主義経済に類似しているばかりではなく、同時に資本主義経済のもつ欠陥を

も併せて継承せざるを得ないであろう、とドップは次のように主張している。この機構が生産物の質や投資の質と方向に関する何らの総体的な基準も有しない、という致命的な欠陥を暫く問わないとして、なお指摘さるべきより基本的な欠陥が存在する。即ちこの機構にもとずいて行われる諸決定が全体としての整合性を欠除せざるを得ないということ、したがって諸決定が行為に移された後、その社会主義経済は種々の不調整、経済的攪乱の可能性、換言すれば無政府性―資本主義経済の基本的性格の一つであるところの―を脱却することができない、ということである。

勿論、ランゲの説く如く、競争価格、計算価格、利子率の各々のパラメーター機能を通じて不調整を是正することは可能であるかも知れない。だが、それは試行錯誤のうちの一過程として、即ち事後的調整としてである。諸決定の分散性とその自律性ともとずくこの事後的調整なるものは、諸決定が行為に移されその結果が判明した後になつて始めて調整への志向が提起されることを意味する。しかし、或る決定の結果が現れてくる迄に相当の期間のかかる場合には、調整は決して予想される程容易ではない。しかも、そのタイム・ラグの期間には当て推量

が支配し、それにもとずき引続き決定が行われ、行為に移されるであろうから事態はますます困難となる。かくて、かかる過程の累積は、その社会にとつて単なる価格調整をもつてしては調整され得ぬ程に進展するかも知れない。

このことは、利子率にもとずいて行われる投資、就中固定投資について真実であろう。現在の一次的な利子率にもとずいて各生産管理者により決定が下され、何らかの耐久的な投資行為に対象化されるならば、そしてかかる過程の累積が生じるならば、その過誤の遺産は数年、数十年の長きにわたつてその経済に影響を及ぼすであろう。かかる事実は生産手段の計算価格にもとずく決定に関しては勿論、他の諸々の決定についても大なり小なり妥当する。したがつてそれに応じて不調整の価格による事後的調整は疑問視されねばならないであろう。かくて、利子率や計算価格それ自体を試練するはずの諸事象が将来に横たわっている時に、試行錯誤価格としてそれらを語ることは誤謬であるといわねばならない。<sup>(2)</sup>

上記の問題に関連してドップは一つの事柄を指摘している。元來利子率によつて投資を規制するという観念は、資本需要を所与の資本ストックの限界生産力にもとずいて考えるという伝

統的経済学の慣行に基因する。だが資本需要は就中經常投資率の函数であり、この投資率にしたがつて変化する。中央計画機関が投資を増大させる目的で利子率を引下げるとする。その結果、工場設備の増加、資本構成の高度化が要求され、したがって資本財産業の活潑化と特にその部門への労働者の吸収が行われる。単純化のために個人所得が賃銀のみから成るとすれば、総賃銀額に依存する消費財需要はその供給に対し相対的に増大する。勿論、この相対的増大は、新しい工場設備が現れて消費財の供給を増大するにつれて消滅してゆくであろうが、しかし投資の行われている間は決して消滅しないだろう。そしてこの消費財の需要の増大はそれ自身投資の新しい波を惹き起す誘因となるのであつて、このようにして投資は次々と続行される。所謂投資の累積過程がそこに生ずるのである。この問題もまた調整問題を取扱うに際して考慮に入れられねばならない。

ドップによれば、計画化なるものの決定的長所は、経済の各部分における諸決定が、事後的にはなく長期的な見通しの上立つて事前的に集中的に整合されるところにある。それこそが計画経済の無計画経済に対する優位を示すものである。中央計画機関は生産及び投資に関しては所与のデータにもとずき単

にその量だけでなくその質及び方向をも決定しなければならぬが、そのデータは現在のそののみならず、将来の傾向に対するデータも含む。それに反し、分散的決定機構においては現在の諸価格だけが知られうるデータであり、後はただ推測による期待にもとずいて各生産管理者が個々別々にこれを決定する。この「推測ゲーム」をば何らかの法則群によつて表現するといえないであろう。かの利子率及び計算価格は本来的に試行錯誤率であり、長期的には有効でありえない。勿論、集中的計画決定機構といえども理想的な整合を実現しうるわけではない。というのは、先ず第一に時間的見通しの限界 *time horizon* が存在する。中央計画会議の予想し得ぬものは計画の展望が将来に延びるにしたがつて次第に増大するであろう。第二に不確実性の問題がやはり存在する。しかしここでは分散的決定機構における如き「主観的、不確実性」は排除されうるから、客観的法則性の樹立は比較的容易であろう。

なお事後的調整について附言すれば、真の意味での調整は中央計画機関による一ケの強権的調整によつてのみ最も有効に行われるものであり、したがつて分散的決定の自律性に不可避的に侵害されざるを得ないであろう。

註(1) スキージは云う。「實際ラングの機関は、計画局では

なくて、むしろ価格決定局だということである」(ibid.

p.233)

(2) ベトウレームもまたこの点を強調している。なお彼は事後的調整における欠陥の一つとして「浪費」を重視している。(「経済計画の理論と実際の諸問題」第二部、

奥沢篤太郎訳四〇—四一頁)

#### 四

(三) 以上のような分散的決定機構論の欠陥は、ドップによれば、伝統的経済学の均衡論的方法の必然的系論である。そこではたとえ動態的諸問題が取扱われたとしても、静的均衡理論の相似的用語を以つて語られたにすぎず、経済発展に影響を与える最も重要な諸問題は排除されてきた。だが社会主義経済における計画化は本質的に経済発展と結びついた計画化であり、経済発展に関する計画諸決定が主要問題となるのである。この種の決定は分散的な決定によつてではなく、事前的に整合された一個の有機的な総体として中央計画機関において計画され決定されなければならない。そうでなければ社会主義経済の急速に

M・ドップの自由制社会主義論批判(木村)

して釣合いのとれた発展は不可能であろう。

ドップはこの種の決定について次の如きものを挙げている。

第一に投資に投ぜられる労働及びその他資源の総量に関する決定がある。これが中央計画機関によつて為されねばならぬことはランゲも認めている。しかし、彼は第二の決定、即ちこの投資可能資源量がいかにして、いかなる割合で二大生産部門——生産手段生産部門及び消費財生産部門——の間に配分されるべきか、に関する決定にさいしては何らの指示も与えることができない。だがこれは投資の質及び方向の問題であり、またこれこそ近き将来における消費と投資の相対的増大率、したがつて総体としての生産物生産高の増大率を同時に支配する基本的決定なのである。この決定が競争市場もしくは準市場の裁定に委ねられたままでは、両部門への釣合のとれた投資が保証され得ようとは考えられない。第三に、産業の地域的配置に関する決定である。産業の配置は運輸、動力産業の発展に関する決定や、都市の発達、家屋政策、訓練設備の如き労働供給に影響を与える諸決定と密接に関連せしめられ、それらすべての同時的調整の上に決定される必要がある。このことは産業間の相互依存ないし相互補充の関係を示す。もしこれを分散的決定に委ね



るとすれば、補完産業の存在しない地方では或る種の産業は発展しないであろうし、例え共に発展し得たとしても著しく時の遅れを伴うであろう。

更にもう一つの問題がある。以上の基本的決定は経済発展の骨格を形成しその一般的方向と形態とを決定するのであるが、先に述べた消費者選好が生産に対して影響を与え得るのは、この骨格の内部においてのみである。だが、消費者選好は変動と発展とに関連させられる時、もはや配分問題に関するデータから従属変数に変転する。消費者欲望の変化を伴わない経済変動の過程を想像することはできない。所得の変化、新生産物の出現の直接的結果としてもそういう変化が起る。更に消費者選好は必然的に所与の二者択一物の範囲内に制限されており、しかも消費者欲望は純粹に個人的なものではなくて、社会的に形成され社会的慣習というモメントによつて左右されるところの一個の社会的産物である。したがつて、個人の欲望の多くは消費にあてられる財を供給する生産の体系そのものによつて形成されるのであり、市場はそれらの財が出現した後でなければ何ら直接的な指導を与え得ないのである。そこでより高い生活水準への志向をもつ社会主義経済では経済発展の道程における経済

政策の一環として、国家が新しいそしてより高度な社会的基準、即ち新生産物の質及びその導入率、経済の発展段階に相応した消費財生産の標準化とその多様性の程度を決定し、それを大衆の生活様式たらしめることに努めねばならない。

以上のようにドップは、経済発展を考慮に入れる時、均衡理論を以つてしては設定し得ない基本的な能率問題の存在することを指摘しているが、就中、社会主義の建設期における如く急速な経済発展の要求される時、これらの問題に関する集中的決定及びその実現が必要となる。追跡曲線における類推は、発展における集中的決定機構と分散的決定機構との差異を明確にする。即ち前者は直線をもつて、後者は曲線を以つて表される。なおこの種の決定は以上だけに止まるものではない。発展の途上においてはさらに今日の色々な問題が発生する。例えば軍備にむけられる国民所得の比率、建設計画の規模、都市の発展計画、貨幣政策の性格に関する決定等がこれである。

## 五

以上われわれは自由制社会主義論に対するドップの批判のうち若干の重要な点を紹介したのであるが、最後に、社会主義論

争の争点であつた経済計算ないし資源の合理的配分の問題に関する彼の積極的提言に言及しておこう。既に述べたように、この問題は主として生産手段の価格形成の可能性に関するものであり、その可能性を否定すると肯定するとに拘らず、多くの論者はこの問題を競争市場ないしは市場類似の機構に基いて説明した。ランゲの計算価格、試行錯誤過程による解決もまたそうであつた。

勿論、およそ経済量の比較を行うためには質的にかげはなれた諸財の相異を一つの共通な量的名辞に還元することが必要である。しかし、このことが直ちに右のような市場による価格形成の必要性を意味するものではない、とドップは次のように主張する。量的計算を可能ならしめ資源を合理的に配分するためには、どのような方法で決定されたものであれ何らかの序列表 *scale of priorities* が存在すれば充分である。利用し得る資源量と生産物の相対的価値が与えられるならば、この問題を解くためには、資源の各種用途における相対的生産性を直接に測定し、それにしたがつて配分すればよい。この生産性の測定は技術的な性格をもつた具体的な知識の一片である。この方法は価格による均衡的配分の精微な試みより遙かに単純である。まず

M・ドップの自由制社会主義論批判(木村)

最初に費用がいくらであるかを発見し、しかる後にこの費用を相対的生産性と比較して配分問題を解決するのではなく、相対的生産性に関するデータにもとづいて初めて費用を決定することができるのである。この決定に際して中央計画機関は計算価格の媒介を通じてではなく、直接マクシマムの原則を適用するのである。即ち、各種の資源は最終産出高によつて評価されるその生産性が極大であると認められた用途に投ぜられるであろう。そしてこの決定は最終産出高の絶対的価格水準の変化とは関係なく、ただその相対的生産性と関連するだけである。要は、どの方向が生産力の上昇過程にあるか、その限界点は何処かを知つて、より高い生産性をもつ用途がより低い生産性のそれよりも優先して満されるよう留意されればよい。

勿論、この配分方法が四において述べた基本的諸決定との関連において実施され得るものであることは言う迄もない。

ところで、中央計画機関はこの配分に関する諸決定のすべてを行う必要はなく、またありとあらゆる組合せの生産性を知る必要もない。それは一般的計画の骨格を支える範囲内での大きな配分——例えば産業部門間の配分——を決定し、それ以上の細目の割当てはより詳細な情報をもつ下部機関に——例えば

一産業部門管理機関がその各工場に対して——に委ねられればよいのである。

### む す び

周知の如く、ドップは近代経済学に対する博識を以つて知られる現代英国の著名なマルキストである。したがつて右の批判は彼のマルキストとしての立場、即ち集中的——経済を左右する主要な諸決定が中央計画機関によつて統合されるところの——計画機構としての社会主義論の立場からなされている。彼にあつては、社会主義は基本的に資本主義と対立するところの経済である。したがつて、社会主義経済は資本主義経済の下において支配するのと本質的に同一の経済法則によつて支配されるであろうから後者におけると類似の機構によつて運営されねばならぬ、という見解の上に立つ議論には、彼は賛同し得ないのである。「市場の合理性」にもとづく自由制社会主義論に対してもまたそうである。ドップは次のように述べている。「もし仮りに社会主義経済が、一部の人々の希望しているように、かかる競争とその自動的調整とを模倣することができるとすれば、その場合には、この体制は必然的に経済的無政府性の産物たる不均衡や変動への傾向をも継承せざるを得ない。それは丁度そ

の反対の場合、即ち計画化の要素を資本主義体制に接木しようとしても、このような計画化は個人的所有権の自律性を尊重せざるを得ないために、資本主義の骨子たる基本的無政府性を克服しえないのと同様である。計画化は個々別々な諸決定の自律性の蹂りんを意味するか、さもなければそれは明らかに全く何も意味しないかどちらかである」と。指導基準としての消費者選好、自由競争市場と準市場、中央計画機関の受動性、を想定するランゲの理論においてもこの言葉は妥当する。社会主義の経済問題が右の如きものとして主として説かれてきたのは、<sup>(1)</sup> 伝統的経済学における超歴史的抽象性のみならず、またその「市場領域への経済学研究の緊縛」にもとづくものである。「その論争が問題を全く誤つた背景のうちにおいたということは疑い得ない。そうなつたのは、交換関係の諸問題に、そして消費者の気分の反映としての交換関係に、研究の焦点をせよめた結果であり、このことは過去半世紀以上にわたる経済学がその責めを負うべきである」<sup>(2)</sup> 以上がドップの結論である。

註(1) M. Dobb, Political Economy and Capitalism, p.276

(2) M. Dobb, On the Economic Theory and Socialism,

p. 244